

2018年12月17日

## 日本ユニシス 非化石証書の利用価値向上に係る調査事業を開始

日本ユニシスは、経済産業省資源エネルギー庁の「平成30年度新エネルギー等の導入促進のための基礎調査事業」のひとつである「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業」を開始します。

2018年5月より経済産業省は、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）を排出しない自然エネルギーなどによる発電設備（非化石電源）より発電された電力の環境価値<sup>(注1)</sup>を証書化し、「非化石証書」として売買できる非化石価値取引市場を創設しました。

本調査事業は、非化石価値取引市場において取引される「非化石証書」に付与する電源種や発電所所在地などの属性情報を管理・追跡するためにどのような情報基盤や仕組み（以下、トラッキングスキーム）が必要かなどを調査するものです。

### 【背景】

小売電気事業者は、自ら供給する電気の非化石電源比率を2030年までに44%とすることがエネルギー供給構造高度化法において求められています。この目標の達成を後押しするために非化石価値を取り出し、小売電気事業者が証書として購入可能とする非化石価値取引市場が2018年5月に創設されました。

経済産業省は、2019年2月に販売される「非化石証書」について、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与する実証実験を予定しています。

これまで販売されてきた「非化石証書」はFIT<sup>(注2)</sup>電源に由来する環境価値を証書化したものでしたが、電源種や発電所所在地などの詳細な情報は明らかにされていませんでした。実証実験においては、これらのトラッキング情報を証書に付与します。このトラッキング付「非化石証書」を活用した電気を小売電気事業者が販売し需要家が調達した場合、その電気は再生可能エネルギー由来とみなされRE100<sup>(注3)</sup>の取り組みにも活用できます。これにより、「非化石証書」の利便性が更に向上し、日本における再生可能エネルギー由来電気の調達の選択肢が広がることが期待されます。

### 【本調査の概要】

- ・「非化石証書」に対応する電源種や発電所所在地など属性情報を明らかにすることに関して、どのような事業者ニーズが存在するかを把握します。
- ・属性情報の管理・追跡のために、どのような情報基盤や仕組みが必要となるのかについて検討を行います。
- ・事業者へのヒアリング及び、実際に情報基盤システムを構築した上で、当該システムの活用を希望する参加者（発電事業者、小売事業者）を募り、トラッキングの試行を行います。

- ・「非化石証書」に対応する電源種や発電所所在地など属性情報のトラッキングスキームについての方向性を示した上で、非化石市場の利用価値向上のための施策検討を行い、最終的に報告書としてとりまとめを行います。

#### 【今後の展開】

日本ユニシスは本調査事業、また、これまでのエネルギー業界における取り組みにおいて培ってきた技術と知識を最大限に活かし、再生可能エネルギーのさらなる拡大に貢献していきます。

以上

#### ■関連リンク

- ・ 2018年4月27日付 経済産業省 資源エネルギー庁 プレスリリース  
「非化石価値取引市場の創設について」  
[http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/nonfossil/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/nonfossil/)
- ・ 2018年12月17日付 経済産業省 ニュースリリース  
「トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験を行います」  
<http://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181217001/20181217001.html>
- ・ FIT 非化石証書トラッキング実証実験ポータルサイト  
「FIT 非化石証書のトラッキングにかかる実証実験を行います」  
[https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit\\_tracking/](https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit_tracking/)

#### ※注1：環境価値

再生可能エネルギーを変換して得られる電気または熱が有する地球温暖化及びエネルギーの枯渇の防止に貢献する価値。

#### ※注2：FIT

太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再エネで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。

#### ※注3：RE100

英国のClimate GroupとCDPが実施する、事業運営を100%再生可能エネルギー電力で調達することを目標に掲げるイニシアチブ。

※記載の会社名および商品名は、商標または登録商標です。

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。